

令和5年度

地方公共団体金融機構  
事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

地方公共団体金融機構

## 目 次

<b>I 地方公共団体金融機構の概要</b>	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
<b>II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況</b>	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
<b>III 令和5年度の業務の概要</b>	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	8
3. 資金調達業務	10
4. サステナビリティに関する取組	14
5. 公営競技納付金の概況	15
6. 新型コロナウイルス感染症への対応	15
(参考) 組織図及び事務分掌	16

## I 地方公共団体金融機構の概要（令和6年3月現在）

### 1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

### 2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

### 3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号

### 5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名  
（うち監事1名は非常勤）

### 6. 職員数

91人

### 7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

## Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

### 1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和5年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	河野 俊嗣	宮崎県知事	議長
	牛越 徹	長野県大町市長	
	吉田 隆行	広島県坂町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	日本大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	池田 晃治	株式会社ひろぎんホールデ ィングス 代表取締役会長	

(令和6年3月31日現在)

### 2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和5年度においては、合計2回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
三谷 隆博	短資協会会長	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	(株)紡代表取締役	
上崎 正則	前(株)時事通信社取締役	

(令和6年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第71回	令和5年 6月30日	・令和4年度決算 ・会計監査人の選任
第72回	令和5年 7月5日	・役員任命の同意
第73回	令和5年 8月1日	・役員任命
第74回	令和5年 9月26日	・役員任命の同意
第75回	令和6年 3月21日	・令和6年度事業計画 ・令和6年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第41回	令和5年 6月15日	・令和4年度決算
第42回	令和6年 3月11日	・令和6年度事業計画 ・令和6年度予算

### Ⅲ 令和5年度の業務の概要

#### 1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

令和5年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和5年度国の補正予算（第1号）に伴う補正予算債等の追加に対応するため、令和5年12月27日及び令和6年3月27日に改正された。

その結果、令和5年度の地方債計画は、通常収支分と東日本大震災分を合わせ総額11兆3,209億円とされ、そのうち一般会計債は5兆9,639億円、公営企業債は2兆9,165億円、臨時財政対策債は9,946億円、補正予算債は1兆3,659億円が計上された。

地方債計画における機構資金は、一般会計債、公営企業債、臨時財政対策債及び補正予算債について、1兆7,471億円が計上された。

（第3表参照）

[貸付けの状況]

##### (1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、13,547件、1兆5,778億10百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、64.0%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、30億94百万円の貸付けを行った。

第3表 令和5年度地方債計画資金区分（改正後）

（単位：億円）

項 目	令和5年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	4,617	355	10,917
2 公営住宅建設事業	1,097	368	123	606
3 災害復旧事業	3,811	3,811	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	1,939	386	1,783
(1) 学校教育施設等	1,682	925	166	591
(2) 社会福祉施設	367	72	89	206
(3) 一般廃棄物処理	981	680	131	170
(4) 一般補助施設等	541	262	0	279
(5) 施設（一般財源化分）	537	0	0	537
5 一般単独事業	27,388	926	6,065	20,397
(1) 一般	2,486	0	84	2,402
(2) 地域活性化	690	0	85	605
(3) 防災対策	871	126	136	609
(4) 地方道路等	3,221	0	298	2,923
(5) 旧合併特例	4,800	0	689	4,111
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	4,320	100	1,728	2,492
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	700	1,007	2,293
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	1,100
(10) 脱炭素化推進	900	0	360	540
6 辺地及び過疎対策事業	6,201	5,014	1,182	5
(1) 辺地対策	565	519	46	0
(2) 過疎対策	5,636	4,495	1,136	5
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	59,639	16,675	8,111	34,853
二 公営企業債				
1 水道事業	6,839	3,229	2,271	1,339
2 工業用水道事業	370	0	82	288
3 交通事業	1,799	129	284	1,386
4 電気事業・ガス事業	333	0	73	260
5 港湾整備事業	619	195	23	401
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	773	1,268	2,557
7 市場事業・と畜場事業	372	0	27	345
8 地域開発事業	919	0	0	919
9 下水道事業	13,217	4,235	3,646	5,336
10 観光その他事業	99	0	5	94
計	29,165	8,561	7,679	12,925
合計	88,804	25,236	15,790	47,778
三 臨時財政対策債	9,946	2,287	1,313	6,346
四 退職手当債	800	0	0	800
五 補正予算債	13,659	6,966	368	6,325
総計	113,209	34,489	17,471	61,249

第4表 令和5年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	39,300	40,167	2.5
公営住宅事業	12,200	10,173	0.6
学校教育施設等整備事業	23,900	17,523	1.1
社会福祉施設整備事業	8,900	9,824	0.6
一般廃棄物処理事業	11,200	6,431	0.4
一般補助施設整備等事業	-	202	0.0
一般事業	6,100	8,334	0.5
地域活性化事業	9,900	12,259	0.8
防災対策事業	10,000	9,555	0.6
地方道路等整備事業	25,600	27,261	1.7
合併特例事業	82,500	86,466	5.5
緊急防災・減災事業	120,400	132,076	8.4
公共施設等適正管理推進事業	168,500	205,309	13.0
緊急自然災害防止対策事業	102,500	110,163	7.0
脱炭素化推進事業	1,700	1,066	0.1
辺地対策事業	1,800	2,053	0.1
過疎対策事業	67,600	77,638	4.9
計	692,100	756,499	47.9
臨時財政対策債	172,500	173,222	11.0
(一般会計債等分計)	864,600	929,720	58.9
公営企業債			
水道事業(上水道)	184,100	169,020	10.7
(簡易水道)	7,000	9,702	0.6
交通事業(一般交通)	1,700	2,688	0.2
(都市高速鉄道)	27,500	20,551	1.3
病院事業	104,400	104,489	6.6
下水道事業	323,700	311,130	19.7
工業用水道事業	7,400	5,797	0.4
電気事業	5,800	7,262	0.5
ガス事業	1,100	463	0.0
介護サービス事業	2,000	5,235	0.3
市場事業	7,100	7,670	0.5
と畜場事業	100	182	0.0
駐車場事業	300	179	0.0
小 計	672,200	644,366	40.8
港湾整備事業	2,500	2,699	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	700	1,024	0.1
小 計	3,200	3,723	0.2
計	675,400	648,089	41.1
合 計	1,540,000	1,577,810	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。



第5表 令和5年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	257,475	16.3
政令指定都市	89,437	5.7
市（政令指定都市を除く）及び特別区	1,009,697	64.0
町村	174,483	11.1
企業団・組合等	46,717	3.0
計	1,577,810	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

〔元利金回収及び貸付残高の状況〕

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。

令和5年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金452,028件、1兆7,860億57百万円、利息518,682件、1,897億40百万円を収納した。

また、繰上償還として元金263件、179億48百万円及びこれに伴う経過利息169件、7百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和6年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は250,598件、23兆740億4百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和6年3月末における受託貸付残高は15,966件、2,199億82百万円である。

第6表 令和5年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	451,946	1,783,184	518,600	189,623
公社貸付	82	2,873	82	117
計	452,028	1,786,057	518,682	189,740
長期貸付繰上償還				
一般貸付	263	17,948	169	7
公社貸付	-	-	-	-
計	263	17,948	169	7
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	452,291	1,804,005	518,851	189,746

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 令和5年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	518,159	2.2	水道事業	2,901,059	12.6
公営住宅事業	184,248	0.8	一般交通事業	16,455	0.1
全国防災事業	90,526	0.4	都市高速鉄道事業	659,372	2.9
学校教育施設等整備事業	107,064	0.5	病院事業	1,168,179	5.1
社会福祉施設整備事業	111,380	0.5	下水道事業	6,436,491	27.9
一般廃棄物処理事業	57,581	0.2	工業用水道事業	140,738	0.6
一般事業	82,687	0.4	電気事業	50,203	0.2
臨時河川等整備事業	6,137	0.0	ガス事業	17,164	0.1
臨時高等学校整備事業	3,270	0.0	港湾整備事業	34,626	0.2
臨時地方道整備事業	170,250	0.7	介護サービス事業	21,025	0.1
地域活性化事業	95,293	0.4	市場事業	108,687	0.5
防災対策事業	166,240	0.7	と畜場事業	5,808	0.0
地方道路等整備事業	444,502	1.9	観光施設事業	4,748	0.0
合併特例事業	1,080,914	4.7	駐車場事業	7,705	0.0
緊急防災・減災事業	864,707	3.7	産業廃棄物処理事業	13	0.0
公共施設最適化事業	16,885	0.1	一般貸付計	23,069,793	100.0
公共施設等適正管理推進事業	583,341	2.5	道路公社	4,212	0.0
緊急自然災害防止対策事業	381,637	1.7	公社貸付計	4,212	0.0
脱炭素化推進事業	1,066	0.0			
辺地対策事業	2,118	0.0			
過疎対策事業	233,978	1.0			
一般補助施設整備等事業	5,744	0.0	合計	23,074,004	100.0
臨時財政対策債	5,770,461	25.0			
減収補填債	519,333	2.3			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

## 2. 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

### ① 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、調査研究会を5回、海外調査を3カ国実施し、また令和5年7月、令和6年1月及び3月にフォーラムを実施し、その成果を広く地方公共団体等に還元した。

また、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究を実施した。

## ② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、令和5年度は従前からの公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用及び公共施設等総合管理計画の見直し・実行の4つの支援分野に加え、新たに地方公共団体のDX及び首長・管理者向けトップセミナーを追加し、約900件の申請を受け、約2,700回の派遣を実施した。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、集合研修を実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の団体も含め広く研修効果が及ぶよう、eラーニングによる研修も実施し、機構主催の集合研修における講義等を提供するとともに、地方財政に関する基本的な制度や地方公会計制度等に関する研修コンテンツを開発・提供した。さらに、eラーニングで提供をした講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。eラーニングについては、全講義の合計でのべ約13,600人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及びWeb会議システムの方法により58件実施した。また、自治体ファイナンス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える財政運営や資金調達等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援（個別相談）は、電話、メール、講師派遣及びWeb会議システム等の方法により86件実施した。

## ③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、利活用促進のために、New Octagonを活用した財政分析に関するeラーニングコンテンツを開発した。また、先進事例検索システムについては、専門機関と連携を図りながら先進事例を705件追加するなど充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

### 3. 資金調達業務

令和5年度の資金調達総額は、当初計画比822億円減の1兆7,478億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,430億円、同20年債1,400億円、同5年債320億円、同30年債330億円、FLIP債2,490億円、MTNプログラム3,273億円（額面ベースでは3,280億円（ともに円換算後））となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,540億円、20年債2,795億円となっている。

その他、長期借入による調達を900億円行っている。

この結果、令和5年度末において機構債券の発行残高は、18兆9,528億円、借入金の借入残高は長期借入金5,303億円となっている。

なお、令和5年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

（注）億円未満切り捨てて表示しております。

第8表 令和5年度債券発行状況

（地方金融機構債（公募国内債））

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第167回	10年	300	0.751	100	R5.4.20	R15.4.28
第168回	10年	350	0.677	100	R5.5.23	R15.5.27
第169回	10年	350	0.681	100	R5.6.20	R15.6.28
第170回	10年	350	0.663	100	R5.7.21	R15.7.28
第171回	10年	350	0.788	100	R5.8.18	R15.8.26
第172回	10年	350	0.825	100	R5.9.22	R15.9.28
第173回	10年	250	0.870	100	R5.10.20	R15.10.28
第174回	10年	250	0.972	100	R5.11.21	R15.11.28
第175回	10年	250	0.876	100	R5.12.21	R15.12.28
第176回	10年	210	0.714	100	R6.1.26	R16.1.27
第177回	10年	210	0.835	100	R6.2.20	R16.2.28
第178回	10年	210	0.889	100	R6.3.22	R16.3.28
第104回	20年	220	1.163	100	R5.4.20	R25.4.28
第105回	20年	250	1.106	100	R5.6.20	R25.6.26
第106回	20年	250	1.156	100	R5.7.21	R25.7.28
第107回	20年	250	1.485	100	R5.9.22	R25.9.28
第108回	20年	150	1.562	100	R5.10.20	R25.10.28
第109回	20年	170	1.576	100	R5.12.21	R25.12.28
第110回	20年	110	1.391	100	R6.1.26	R26.1.28
第33回	5年	150	0.230	100	R5.6.20	R10.6.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第34回	5年	170	0.453	100	R5.12.21	R10.12.28
第17回	30年	210	1.332	100	R5.5.23	R35.5.28
第18回	30年	120	1.841	100	R5.10.20	R35.10.28
F734回	9年	200	0.703	100	R5.4.26	R14.3.26
F735回	11年	40	0.811	100	R5.4.26	R15.11.25
F736回	21年	30	1.232	100	R5.4.26	R26.4.26
F737回	31年	70	1.461	100	R5.4.26	R36.3.26
F738回	32年	30	1.480	100	R5.4.26	R37.3.26
F739回	5年	40	0.319	100	R5.4.27	R10.6.27
F740回	11年	30	0.815	100	R5.4.27	R15.11.25
F741回	21年	30	1.210	100	R5.4.27	R26.3.25
F742回	21年	30	1.075	100	R5.5.25	R25.12.25
F743回	23年	30	1.140	100	R5.5.25	R28.2.22
F744回	31年	30	1.333	100	R5.5.25	R36.3.25
F745回	11年	30	0.726	100	R5.5.26	R16.3.24
F746回	21年	30	1.095	100	R5.5.26	R26.3.25
F747回	22年	30	1.119	100	R5.5.26	R27.2.24
F748回	27年	30	1.303	100	R5.5.26	R32.2.25
F749回	5年	40	0.230	100	R5.6.23	R10.8.23
F750回	7年	60	0.371	100	R5.6.23	R12.3.22
F751回	9年	60	0.577	100	R5.6.23	R14.3.23
F752回	9年	60	0.621	100	R5.6.23	R14.12.23
F753回	15年	30	0.915	100	R5.6.23	R20.6.23
F754回	16年	30	0.963	100	R5.6.23	R21.6.23
F755回	17年	30	1.008	100	R5.6.23	R22.6.22
F756回	21年	30	1.120	100	R5.6.23	R26.6.23
F757回	6年	60	0.329	100	R5.7.27	R11.7.27
F758回	9年	200	0.632	100	R5.7.27	R14.6.25
F759回	11年	30	0.738	100	R5.7.27	R16.3.27
F760回	12年	30	0.823	100	R5.7.27	R17.9.27
F761回	21年	30	1.200	100	R5.7.27	R26.7.27
F762回	26年	30	1.386	100	R5.7.27	R31.7.27
F763回	8年	60	0.533	100	R5.7.28	R13.7.28
F764回	9年	30	0.601	100	R5.7.28	R14.12.24
F765回	15年	60	0.965	100	R5.7.28	R20.7.26
F766回	15年	30	0.965	100	R5.7.28	R20.7.27
F767回	15年	30	0.965	100	R5.7.28	R20.7.28
F768回	26年	30	1.371	100	R5.7.28	R31.7.28
F769回	5年	40	0.417	100	R5.9.28	R10.11.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F770回	8年	30	0.710	100	R5.9.28	R14.3.26
F771回	9年	30	0.747	100	R5.9.28	R14.11.25
F772回	9年	30	0.747	100	R5.9.28	R14.11.26
F773回	9年	30	0.792	100	R5.9.28	R15.3.28
F774回	7年	200	0.672	100	R5.10.27	R12.9.20
F775回	9年	30	0.881	100	R5.10.27	R15.3.25
F776回	11年	30	0.962	100	R5.10.27	R16.5.26
F777回	14年	30	1.295	100	R5.10.27	R20.3.26
F778回	16年	30	1.450	100	R5.10.27	R22.4.27
F779回	17年	30	1.490	100	R5.10.27	R23.3.27
F780回	5年	40	0.314	100	R5.12.27	R11.2.27
F781回	11年	30	0.741	100	R5.12.27	R16.12.27
F782回	7年	200	0.541	100	R6.1.31	R12.12.27
F783回	5年	40	0.467	100	R6.3.27	R11.5.25
F784回	17年	30	1.381	100	R6.3.27	R23.3.27

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第102回	5年	米ドル 1,000	1,338	4.125	99.522	R5.4.27	R10.4.27
第103回	3年	米ドル 750	1,085	5.125	99.962	R5.9.1	R8.9.1
第104回	5年	豪ドル 56	53	4.190	99.99	R5.9.28	R10.9.28
第105回	5年	ユーロ 500	797	2.875	99.995	R6.1.23	R11.1.23

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第159回	10年	125	0.781	100	R5.4.20	R15.4.20
A号第160回	10年	125	0.707	100	R5.5.23	R15.5.23
A号第161回	10年	125	0.711	100	R5.6.20	R15.6.20
A号第162回	10年	125	0.693	100	R5.7.21	R15.7.21
A号第163回	10年	125	0.818	100	R5.8.18	R15.8.18
A号第164回	10年	125	0.855	100	R5.9.22	R15.9.22
A号第165回	10年	125	0.900	100	R5.10.20	R15.10.20

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第166回	10年	125	1.002	100	R5.11.24	R15.11.24
A号第167回	10年	125	0.906	100	R5.12.22	R15.12.22
A号第168回	10年	125	0.744	100	R6.1.26	R16.1.26
A号第169回	10年	125	0.865	100	R6.2.26	R16.2.24
A号第170回	10年	125	0.919	100	R6.3.22	R16.3.22
D号第85回	20年	125	1.183	100	R5.4.20	R25.4.20
D号第86回	20年	125	1.103	100	R5.5.23	R25.5.22
D号第87回	20年	125	1.126	100	R5.6.20	R25.6.19
D号第88回	20年	125	1.176	100	R5.7.21	R25.7.21
D号第89回	20年	125	1.378	100	R5.8.18	R25.8.18
D号第90回	20年	125	1.505	100	R5.9.22	R25.9.18
D号第91回	20年	125	1.582	100	R5.10.20	R25.10.20
D号第92回	20年	125	1.591	100	R5.11.24	R25.11.24
D号第93回	20年	125	1.596	100	R5.12.22	R25.12.22
D号第94回	20年	125	1.411	100	R6.1.26	R26.1.26
D号第95回	20年	125	1.525	100	R6.2.26	R26.2.26
D号第96回	20年	125	1.588	100	R6.3.22	R26.3.22

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第90回	10年	65	0.781	100	R5.4.20	R15.4.20
B号第91回	10年	50	0.707	100	R5.5.23	R15.5.23
B号第92回	10年	75	0.711	100	R5.6.20	R15.6.20
B号第93回	10年	155	0.693	100	R5.7.21	R15.7.21
B号第94回	10年	105	0.818	100	R5.8.18	R15.8.18
B号第95回	10年	55	0.855	100	R5.9.22	R15.9.22
B号第96回	10年	65	0.900	100	R5.10.20	R15.10.20
B号第97回	10年	80	1.002	100	R5.11.24	R15.11.24
B号第98回	10年	70	0.906	100	R5.12.22	R15.12.22
B号第99回	10年	150	0.744	100	R6.1.26	R16.1.26
B号第100回	10年	100	0.865	100	R6.2.26	R16.2.24
B号第101回	10年	70	0.919	100	R6.3.22	R16.3.22
C号第90回	20年	85	1.183	100	R5.4.20	R25.4.20
C号第91回	20年	65	1.103	100	R5.5.23	R25.5.22

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
C号第92回	20年	100	1.126	100	R5.6.20	R25.6.19
C号第93回	20年	180	1.176	100	R5.7.21	R25.7.21
C号第94回	20年	125	1.378	100	R5.8.18	R25.8.18
C号第95回	20年	80	1.505	100	R5.9.22	R25.9.18
C号第96回	20年	80	1.582	100	R5.10.20	R25.10.20
C号第97回	20年	90	1.591	100	R5.11.24	R25.11.24
C号第98回	20年	90	1.596	100	R5.12.22	R25.12.22
C号第99回	20年	180	1.411	100	R6.1.26	R26.1.26
C号第100回	20年	130	1.525	100	R6.2.26	R26.2.26
C号第101回	20年	90	1.588	100	R6.3.22	R26.3.22

償還方法：満期一括償還

## 第9表 令和5年度借入状況

(借入金)

区分	当期末首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	862	834	0.045	R6.4.4～ R7.3.17
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,403	4,469	0.237	R7.9.3～ R22.3.16

返済方法：満期一括返済

## 4. サステナビリティに関する取組

足下の市場における ESG 投資の拡大や発行体自身の ESG に関する取組への関心の高まりを受け、サステナビリティに関する取組を推進する体制の整備や情報発信の充実に取り組んだ。

令和5年6月には、機構のサステナビリティに関する基本的な方針としてサステナビリティポリシーを策定したほか、理事長を委員長とし役員等で構成するサステナビリティ委員会を設置し、機構の取組全般を審議・推進する体制を整えた。令和5年度には同委員会を2回開催し、サステナビリティに関する取組や開示情報の充実について審議を行った。

また、地方公共団体金融機構法第36条第3項に基づく説明書類や、ディスクロージャー誌等において、機構のサステナビリティに関する考え方や取組を開示し、積極的な情報発信・開示に取り組んだ。



## 5. 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和5年度における公営競技納付金(令和4年度開催分に基づく納付金)は、195億89百万円であった。

なお、納付団体数は91団体で、公営競技の開催権を有する団体(191団体：令和4年度)の47.6%であった。

## 6. 新型コロナウイルス感染症への対応

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけの変更を受けて、機構においては同対策本部を廃止し、自主的な感染防止対策の励行へ移行するとともに、コロナ禍を契機に構築したテレワーク環境やWeb会議システム等による安定的かつ継続可能な業務体制を引き続き活用し、オンライン形式とリアル形式を適切に組み合わせながら、機構のパフォーマンスの維持・向上に努め、業務を効果的に実施した。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和6年3月31日現在)

